令和6年度 鳥取県日野郡江府町国民健康保険特別会計（施設勘定）予算

議案第29号

令和6年度 鳥取県日野郡江府町国民健康保険特別会計（施設勘定）予算

令和6年度 鳥取県日野郡江府町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ294,397千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、『第1表 歳入歳出予算』による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、『第2表 地方債』による

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、報酬、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間とする。

令和6年3月5日 提出

鳥取県日野郡江府町長 白石祐治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5. 診療報酬		138,050
	5. 外来収入	138,050
65. 使用料及び手数料		312
	5. 使用料	215
	10. 手数料	97
70. 国庫支出金		3,000
	5. 国庫補助金	3,000
80. 財産収入		28
	5. 財産運用収入	28
90. 繰入金		99,563
	5. 繰入金	99,563
100. 諸収入		20,544
	7. 受託事業収入	19,713
	10. 雑入	831
105. 町債		32,900
	5. 町債	32,900
歳入	合計	294,397

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		199,266
	5. 施設管理費	199,016
	10. 施設整備費	250
10. 医業費		86,791
	5. 医業費	86,791
13. 地区診療所費		3,762
	5. 事業費	3,762
15. 公債費		4,530
	5. 公債費	4,530
20. 諸支出金		48
	10. 基金費	48
歳 出	合 計	294,397

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	32,900	証 書 借 入	3.0%以内	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 診療報酬	138,050	146,125	△8,075
65. 使用料及び手数料	312	347	△35
70. 国庫支出金	3,000	0	3,000
80. 財産収入	28	28	0
90. 繰入金	99,563	83,712	15,851
100. 諸収入	20,544	14,753	5,791
105. 町債	32,900	32,300	600
歳入合計	294,397	277,265	17,132

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 総務費	199,266	176,676	22,590	0	0	0	199,266
10. 医業費	86,791	90,355	△3,564	3,000	32,900	0	50,891
13. 地区診療所費	3,762	5,588	△1,826	0	0	0	3,762
15. 公債費	4,530	4,617	△87	0	0	0	4,530
20. 諸支出金	48	29	19	0	0	0	48
歳出合計	294,397	277,265	17,132	3,000	32,900		258,497

2. 歳入

(款) 5. 診療報酬

(項) 5. 外来収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 国民健康保険診療報酬収入	22,118	23,040	△922	5. 現年度分	22,118	国民健康保険診療報酬 11,404 国民健康保険診療報酬(歯科) 10,368 国民健康保険診療報酬(俣野) 346
7. 後期高齢者診療報酬収入	78,324	78,324	0	5. 現年度分	78,324	後期高齢者診療報酬収入 61,200 後期高齢者診療報酬収入(歯科) 15,240
10. 社会保険診療報酬収入	16,857	21,612	△4,755	5. 現年度分	16,857	
15. 一部負担金	19,245	21,517	△2,272	10. 医療給付費現年度分	19,124	
				15. 介護給付費現年度分	120	
				20. 医療給付費滞納分	1	
20. その他の診療報酬収入	294	420	△126	5. 現年度分	294	
25. 介護報酬収入	1,212	1,212	0	5. 現年度分	1,212	
計	138,050	146,125	△8,075			

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 5. 使用料

5. 使用料	215	241	△26	5. 現年度分	215	
計	215	241	△26			

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 10. 手数料

5. 証明手数料	87	96	△9	5. 現年度分	87	
10. 生命保険診断料	10	10	0	5. 現年度分	10	
計	97	106	△9			

(款) 70. 国庫支出金

(項) 5. 国庫補助金

(単位: 千円)

5. 診療所整備国庫補助金	3,000	0	3,000	5. 診療所整備補助金	3,000	診療所整備補助金	3,000
計	3,000	0	3,000				

(款) 80. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

10. 利子及び配当金	28	28	0	5. 利子及び配当金	28	国民健康保険診療所事業財政調整基金預金利子	28
計	28	28	0				

(款) 90. 繰入金

(項) 5. 繰入金

5. 他会計繰入金	39,300	27,200	12,100	5. 一般会計繰入金	27,200	一般会計繰入金	27,200
				10. 国保事業勘定会計繰入金	12,100	国保事業勘定会計繰入金	12,100
10. 基金繰入金	60,263	56,512	3,751	5. 基金繰入金	60,263	財政調整基金繰入金	60,263
計	99,563	83,712	15,851				

(款) 100. 諸収入

(項) 7. 受託事業収入

5. 受託事業収入	19,713	13,822	5,891	5. 受託事業収入	19,713		
計	19,713	13,822	5,891				

(款) 100. 諸収入

(項) 10. 雑入

5. 雑入	831	930	△99	5. 雑入	831		
計	831	930	△99				

(款) 100. 諸収入

(項) 5. 預金利子

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 預金利子	0	1	△1			廃項
計	0	1	△1			

(款) 105. 町債

(項) 5. 町債

5. 事業債	32,900	32,300	600	5. 病院事業債	32,900	診療所医療機器整備事業債	32,900
計	32,900	32,300	600				

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 一般管理費	199,016	176,676	22,340				199,016	1. 報酬	3,700	会計年度任用職員（パート）報酬 3,700 会計年度任用職員（パート）報酬 3,700
								2. 給料	66,710	給料 66,710 医療職給 15,910 会計年度任用職員（フルタイム） 給料 37,310 職員給（一般） 13,490
								3. 職員手当	55,936	職員手当等 55,936 扶養手当 714 住居手当 324 通勤手当 755 時間外手当 1,209 管理職手当 540 期末手当 7,059 勤勉手当 5,907 児童手当 160 退職手当組合負担金 1,480 特殊勤務手当 11,802 初任給調整手当 8,044 会計年度任用職員期末手当 9,210 会計年度任用職員（フルタイム） 通勤手当 1,022 会計年度任用職員勤勉手当 7,710

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4. 共済費	26,823	共済費	26,823
										職員共済負担金	11,920
										共済組合互助会負担金	120
										社会保険料	1,040
										共済組合負担金(会計年度任用職員)	13,490
										共済組合互助会負担金 (会計年度任用職員)	116
										労働保険料	137
								5. 災害補償費	130	災害補償費	130
										公務災害補償費	130
								8. 旅費	1,112	普通旅費	7
										普通旅費	7
										特別旅費	891
										特別旅費	540
										特別旅費(歯科)	351
										会計年度任用職員(パート)通勤費用	214
										会計年度任用職員(パート)通勤費用	214
								10. 需用費	2,582	消耗品費	1,817
										燃料費	402
										印刷製本費	87

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位：千円)

								修繕料	276	
							11. 役務費	1,503	通信運搬費	1,036
									手数料	55
									保険料	412
							12. 委託料	30,593	委託料	30,593
							13. 使用料及び賃借料	116	使用料及び賃借料	116
									複写機等使用料	108
									ウォーターサーバーリース料	8
							14. 工事請負費	500	工事請負費	500
									施設改修請負工事費	500
							17. 備品購入費	1,954	備品購入費	1,954
									医科一般備品購入費	1,954
							18. 負担金補助及び交付金	4,625	負担金補助及び交付金	4,625
									医師会費(普通)	336
									国保診療施設協議会費	24
									国保診療施設負担金	7
									県地域医療学会負担金	24
									各種学会負担金	459
									西部歯科医師会負担金	204
									県歯科医師会負担金	123
									施設管理運営費負担金	3,341
									日本臨床内科医会費	12
									日本内科医学会費	9
									日本糖尿病学会費	13
									日本消化器内視鏡学会費	20
									日本消化器がん検診学会費	12

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									日本内視鏡技師会費	10	
									日本プライマリ・ケア連合学会負担金	15	
									日本サルコペニア・フレイル研究会年会費	8	
									日本公衆衛生学会年会費	8	
								26. 公課費	2,732	公課費	2,732
										自動車重量税	17
										消費税及び地方消費税	2,715
計	199,016	176,676	22,340				199,016				

(款) 5. 総務費

(項) 10. 施設整備費

5. 施設整備費	250	0	250				250	14. 工事請負費	250	工事請負費	250
										施設整備工事請負費	250
計	250	0	250				250				

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

5. 医療用材料 機具費	48,924	52,488	△3,564	3,000	32,900		13,024	10. 需用費	1,017	消耗品費	5
										修繕料	1,012
								12. 委託料	3,526	委託料	3,526
								13. 使用料及び賃借料	9,115	使用料及び賃借料	9,115
										治療機器賃借料	7,964
										事務機借上料	1,052

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

(単位: 千円)

									医療機器使用料	99	
								17. 備品購入費	35,266	備品購入費	35,266
										医科医療用器機購入費	21,975
										歯科医療用器機購入費	13,291
15. 医療用衛生材料費	33,264	33,264	0				33,264	10. 需用費	27,324	医薬材料費	27,324
								12. 委託料	5,940	委託料	5,940
20. 医療用手数料	4,603	4,603	0				4,603	11. 役務費	4,603	手数料	4,603
計	86,791	90,355	△3,564	3,000	32,900		50,891				

(款) 13. 地区診療所費

(項) 5. 事業費

5. 事業費	3,762	5,588	△1,826				3,762	8. 旅費	23	特別旅費	23
										特別旅費	23
								10. 需用費	189	消耗品費	30
										医薬材料費	159
								11. 役務費	223	通信運搬費	84
										保険料	139
								12. 委託料	960	委託料	960
								13. 使用料及び賃借料	1,849	使用料及び賃借料	1,849
										事務機借上料	48
										医療機器賃借料	1,801
								17. 備品購入費	34	備品購入費	34
										施設備品購入費	34
								18. 負担金補助及び交付金	484	負担金補助及び交付金	484
										各種学会負担金	7
										医師会費	322

(款) 13. 地区診療所費

(項) 5. 事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									国保診療施設協議会費	50
									国保診療施設負担金	7
									県地域医療学会負担金	98
計	3,762	5,588	△1,826				3,762			

(款) 15. 公債費

(項) 5. 公債費

5. 元金	4,464	4,572	△108				4,464	22. 償還金利子及び割引料	4,464	償還金利子及び割引料	4,464
										元金償還金	4,464
10. 利子	66	45	21				66	22. 償還金利子及び割引料	66	償還金利子及び割引料	66
										利子償還金	66
計	4,530	4,617	△87				4,530				

(款) 20. 諸支出金

(項) 10. 基金費

5. 財政調整基金費	48	29	19				48	24. 積立金	48	積立金	48
										国民健康保険診療所事業財政調整基金積立金	48
計	48	29	19				48				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				費 計 (千円)
本 年 度	21 (1)	3,700	66,710	55,936	122,646	26,686	149,332	
前 年 度	20 (3)	4,061	61,048	48,818	109,866	21,620	131,486	
比 較	1 (-2)	△ 361	5,662	7,118	12,780	5,066	17,846	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	子ども手当 (児童手当) (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	初任給調 整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特 例 一時金 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	本 年 度		714	16,269	13,617	160	1,777	1,209	324	540	8,044	11,802	0
前 年 度		636	13,789	4,353	160	1,695	6,300	0	540	8,288	11,802	0	1,255
比 較		78	2,480	9,264	0	82	△ 5,091	324	0	△ 244	0	0	225

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 2

1 1

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,662	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	718	一般職の変更、看護師の増員	
職 員 手 当	7,118	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,019	扶養 △582、期末 △191、勤勉 63、子ども △20 通勤 215、初任給調整 △612、退職 108	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7 (0)		29,400	37,994	67,394	12,040	79,434	
前 年 度	6 (0)		25,088	34,380	59,468	10,009	69,477	
比 較	1 (0)		4,312	3,614	7,926	2,031	9,957	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特 例 一 時 金 (千円)	退職手当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度		714	7,059	5,907	160	755	1,209	324	540	8,044	11,802	0
前 年 度		636	5,351	4,353	160	695	1,300	0	540	8,288	11,802	0	1,255
比 較		78	1,708	1,554	0	60	△ 91	324	0	△ 244	0	0	225

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14 (1)	3,700	37,310	17,942	58,952	14,646	73,598	
前 年 度	14 (3)	4,061	35,960	14,438	54,459	11,611	66,070	
比 較	0 (-2)	△ 361	1,350	3,504	4,493	3,035	7,528	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特殊勤務 手 当	特 例 一 時 金	退職手当 組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	9,210	7,710	0	1,022	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	8,438	0	0	1,000	5,000	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	772	7,710	0	22	△ 5,000	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア、イの合計

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,662	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	5,662		
職 員 手 当	△ 592	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 592		

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,312	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	4,312	1名増	
職 員 手 当	3,614	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	3,614	扶養78 期末1,708 勤勉1,554 通勤60 時間外△91 住居324 初任給調整△244 退職225	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,350	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,350	1名増	
職 員 手 当	3,504	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	7,710	勤勉手当支給	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,206	期末772 通勤22 時間外△5,000	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		医 療 職 (一)	一般行政職	備 考
令和6年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	441,944	281,042	
	平均給与月額 (円)	1,069,917	297,313	
	平均年齢 (歳)	46	49	
令和5年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	425,333	271,556	
	平均給与月額 (円)	1,051,333	291,694	
	平均年齢 (歳)	45	42	

イ. 初任給 (令和6年4月1日 現在)

区 分	医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度			
				医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高校卒	—	166,600	—	—	166,600	164,000	
大学卒	302,200	187,300	—	302,200	187,300		

ウ. 級別職員数

区 分	医療職(一)			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日 現在	1級	1	33.3	1級	1	25.0			
	2級	1	33.3	2級	1	25.0			
	3級	1	33.3	3級	0	0.0			
			0.0	4級	2	50.0			
			0.0	5級	0	0.0			
			0.0	6級	0	0.0			
	計	3	100.0	計	4	100.0			
令和5年4月1日 現在	1級	2	66.7	1級	2	66.7			
	2級		0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	3級	0	0.0			
				4級	1	33.3			
				5級	0	0.0			
				6級	0	0.0			
	計	3	100.0	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
医療職(一)	医師又は 歯科医師の職務	高度な知識経験に 基づき困難な医療 業務を行う医師又は 歯科医師の職務	特に高度な知識経験 に基づき困難な医療 業務を行う医師又は 歯科医師の職務			
一般行政職	主事、 社会福祉士、 保健師、 看護師、 管理栄養士、 保育士	主任、 主任保健師、 主任社会福祉士、 主任看護師、 主任管理栄養士、 主任保育士	主幹、 主幹保健師、 主幹社会福祉士、 主幹看護師、 主幹管理栄養士、 主幹保育士	課長補佐 園長補佐 主査	課長 課長参事 事務局長 会計管理者 室長・参事・園長	総括課長 上席課長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			医療職(一)	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	3	4	-	
	昇給にかかるとる職員数 (B) (人)	5	2	3	-	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)	1	-	1	-
		2 号 級 (人)	2	1	1	-
		3 号 級 (人)	1	1	-	-
		4 号 級 (人)	1	-	1	-
		5 号 級 (人)	0	-	-	-
		6 号 級 (人)	0	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)		71.4	66.7	75.0	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	3	3	-	
	昇給にかかるとる職員数 (B) (人)	5	2	3	-	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)	3	1	2	-
		2 号 級 (人)	0	-	-	-
		3 号 級 (人)	1	1	-	-
		4 号 級 (人)	1	-	1	-
		5 号 級 (人)	0	-	-	-
		6 号 級 (人)	0	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)		83.3	66.7	100.0	-	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 階 段 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.250	4.450	有	
国 の 制 度	-	-	-	-	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	-	-	-	-
支 給 率 (%)	-	-	-	-
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	-	-	-
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	-	-	-	-

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 療 職 (一)	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	40.1%	74.2%	0%	
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日 現在) (%)	42.9%	100.0%	0%	
代表的な特殊勤務手当の名称	医療及び公衆衛生業務、往診業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円 手当支給上限額は27,000円
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
過疎対策事業債	29,273	31,702	32,900	4,571	60,031
合 計	29,273	31,702	32,900	4,571	60,031